

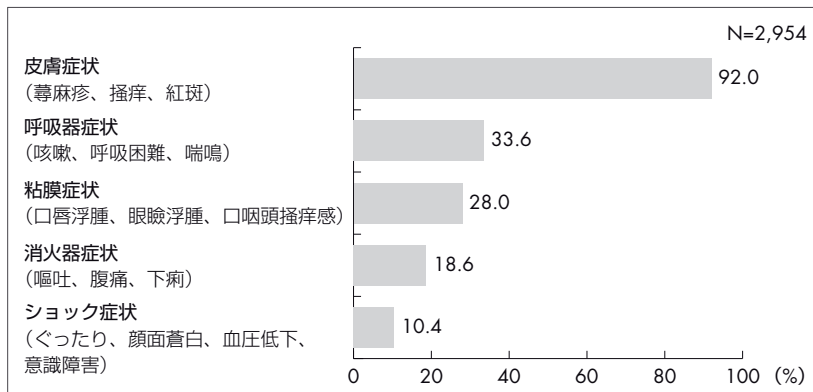
図表集

1

有症率

「食物アレルギー」は、どのような人に、いつ、どんな原因で発生するのでしょうか。発生状況や原因、症状の割合などを知ることは、このテーマと向き合う出発点になります。ここでご紹介する「食物アレルギーの発症を数え上げる」視点、手法は、このテーマに注目するべき領域をわかりやすく示すものでもあります。

食物アレルギーの人の症状傾向



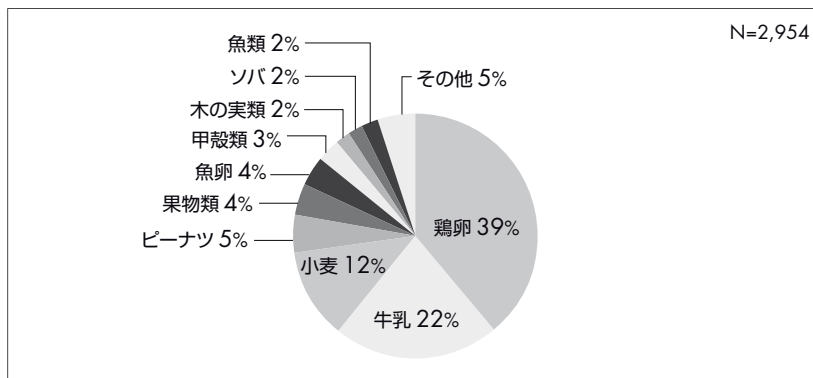
出典：『平成24年度食品表示に関する試験検査等の実施(消費者政策調査費)「即時型アレルギーによる健康被害の全国実態調査」』消費者庁

調査時期 平成23年1月から3ヶ月ごとに1年間。

調査対象 何らかの食物を摂取後60分以内に症状が出現し、かつ医療機関を受診したもの2,954例

調査方法 アレルギー専門医の協力医師1,079名に葉書郵送法で実施

全年齢における食物アレルギーの原因食物



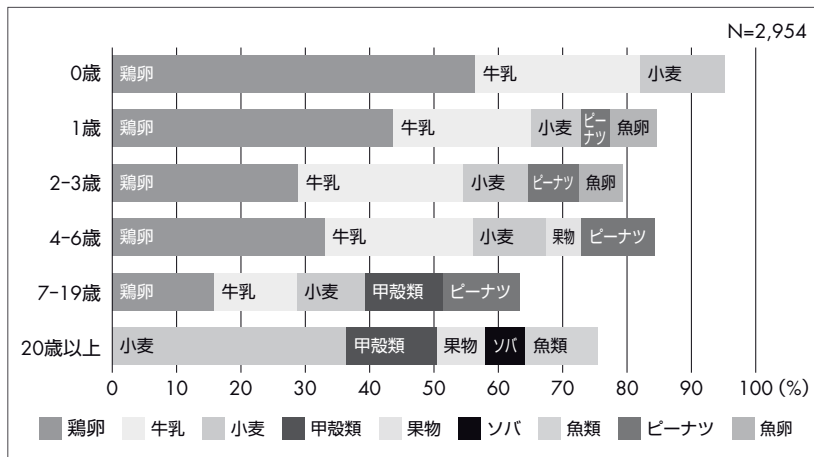
出典：『平成24年度食品表示に関する試験検査等の実施(消費者政策調査費)「即時型アレルギーによる健康被害の全国実態調査」』消費者庁

調査時期 平成23年1月から3ヶ月ごとに1年間。

調査対象 何らかの食物を摂取後60分以内に症状が出現し、かつ医療機関を受診したもの2,954例

調査方法 アレルギー専門医の協力医師1,079名に葉書郵送法で実施

年齢別食物アレルギーの原因食物



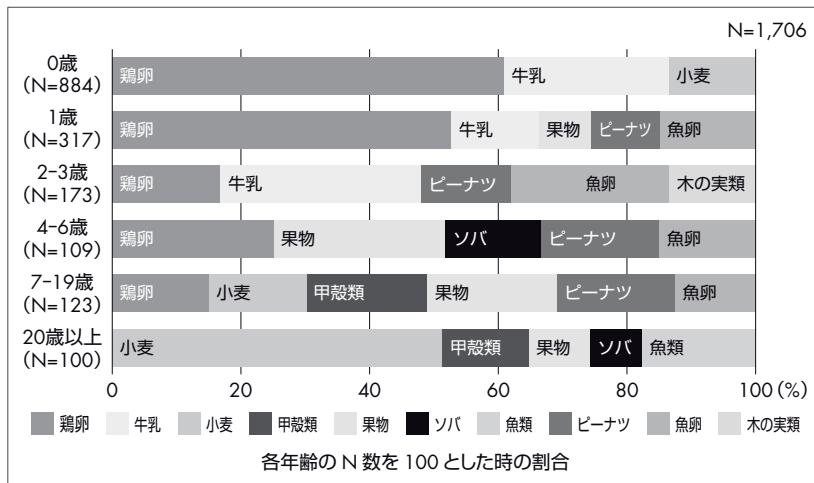
調査時期 平成23年1月から3ヶ月ごとに1年間。

調査対象 何らかの食物を摂取後60分以内に症状が出現し、かつ医療機関を受診したものの2,954例

調査方法 アレルギー専門医の協力医師1,079名に葉書郵送法で実施

出典：『平成24年度食品表示に関する試験検査等の実施(消費者政策調査費)「即時型アレルギーによる健康被害の全国実態調査」』消費者庁

年齢別新規発症例



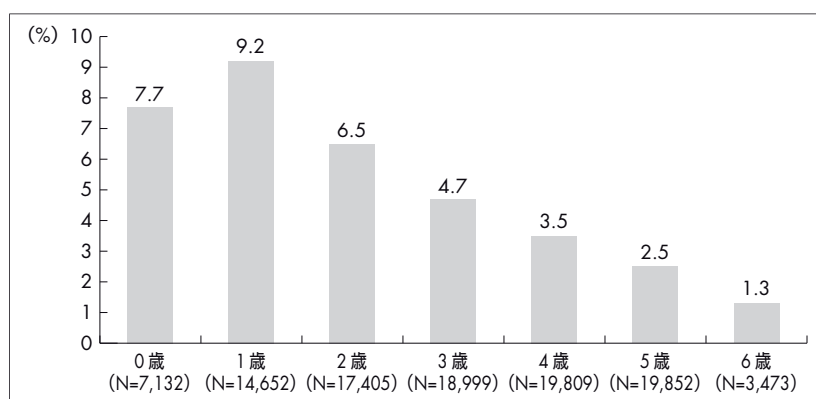
調査時期 平成23年1月から3ヶ月ごとに1年間。

調査対象 何らかの食物を摂取後60分以内に症状が出現し、かつ医療機関を受診したものの2,954例うち、初発1,706例

調査方法 アレルギー専門医の協力医師1,079名に葉書郵送法で実施

出典：『平成24年度食品表示に関する試験検査等の実施(消費者政策調査費)「即時型アレルギーによる健康被害の全国実態調査」』消費者庁

保育園児の食物アレルギーの有病率



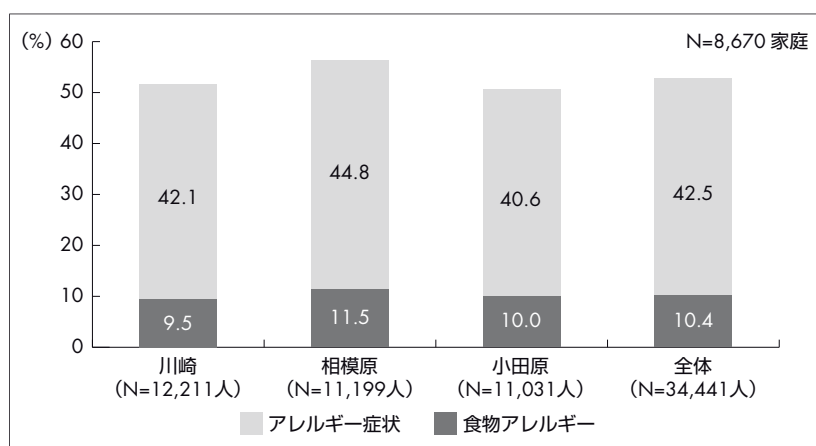
調査時期 平成21年7月10日～7月31日

調査対象 日本保育園保健協議会
会員と周囲の会員外の者892園
園児101,322名

調査方法 アンケート調査票を送付

出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』
(財)こども未来財団

神奈川県地域別アレルギー罹患率



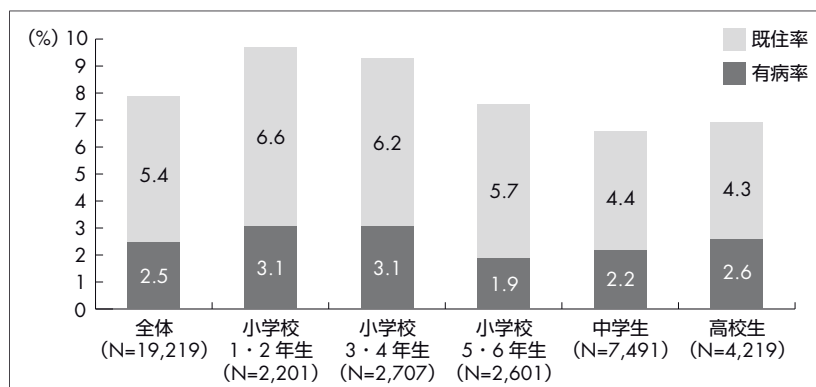
調査時期 平成16年11月下旬～12月下旬

調査対象 神奈川県内3地域の小学校児童、
およびその家族9,608家庭。
そのうち8,670家庭の34,441名
が回答。
3地域は沿岸部(小田原市)、都市
部(川崎市)、内陸部(相模原市)を
選定。

調査方法 アンケート方式で実施、小学校から
各家庭に配布

出典：『食物アレルギーによる発症予防事業 平成18年3月』
神奈川県衛生研究所

食物アレルギーの有病率と既往率・2014年度



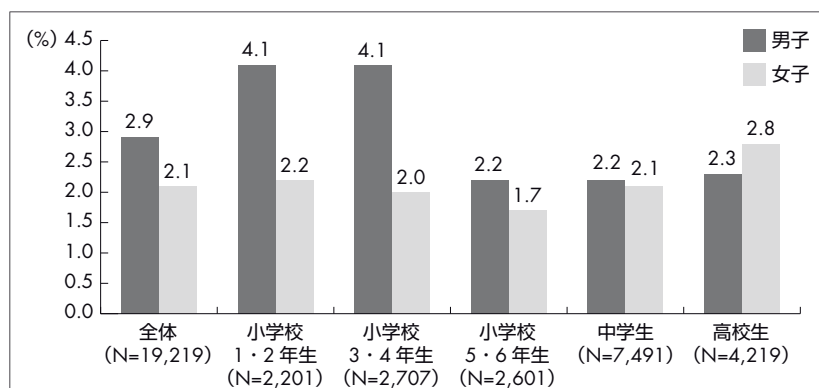
調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学
校、高校123校の児童生徒、回
答者数は19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してア
ンケート用紙を協力学校に配布。
アレルギー様症状に関するアン
ケート調査は、小中高とも保護者
が回答。

出典：『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

食物アレルギーの有病率・男女別・2014年度



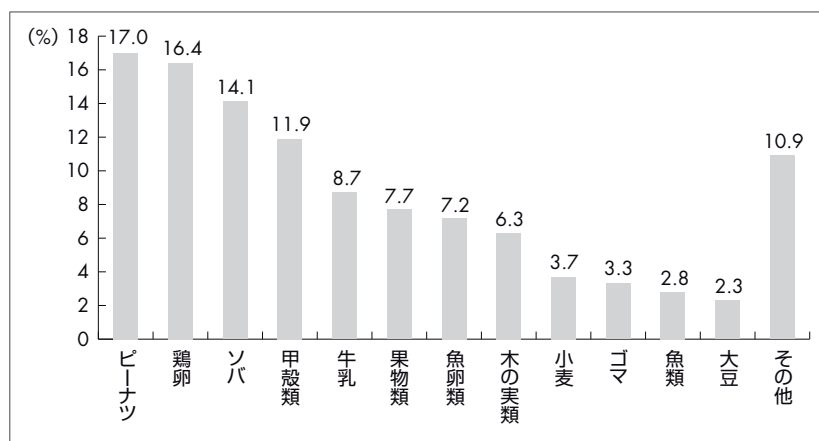
調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒、回答者数は19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

出典：『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

原因食物に占める割合・医師の指示で除去



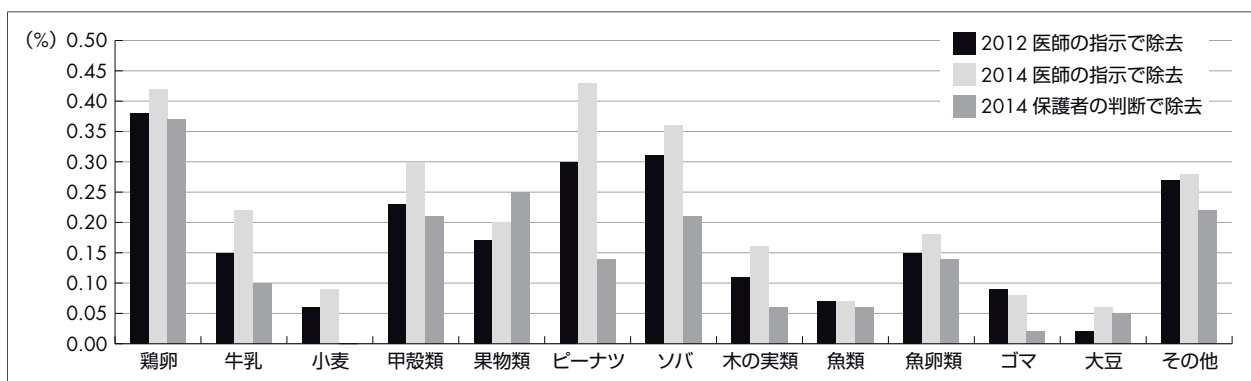
調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒 回答数19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

出典：『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

除去している食物 医師の指示 vs 保護者判断(母集団における有病率)



出典：『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』 公益財団法人 日本学校保健会

2012年度調査

調査時期 平成25年1月～平成25年3月

調査対象 全国16都道府県の小学校、中学校、高校79校の児童生徒 回答数12,270人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。
アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

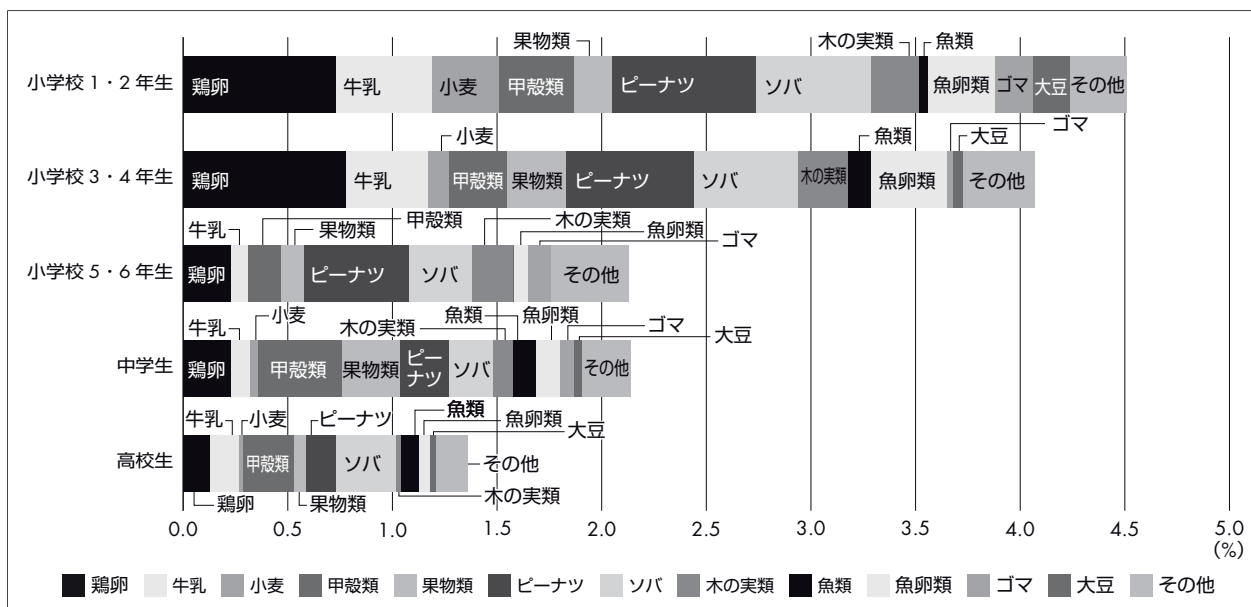
2014年度調査

調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒 回答数19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。
アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

医師の指示で除去している原因食物・年齢別



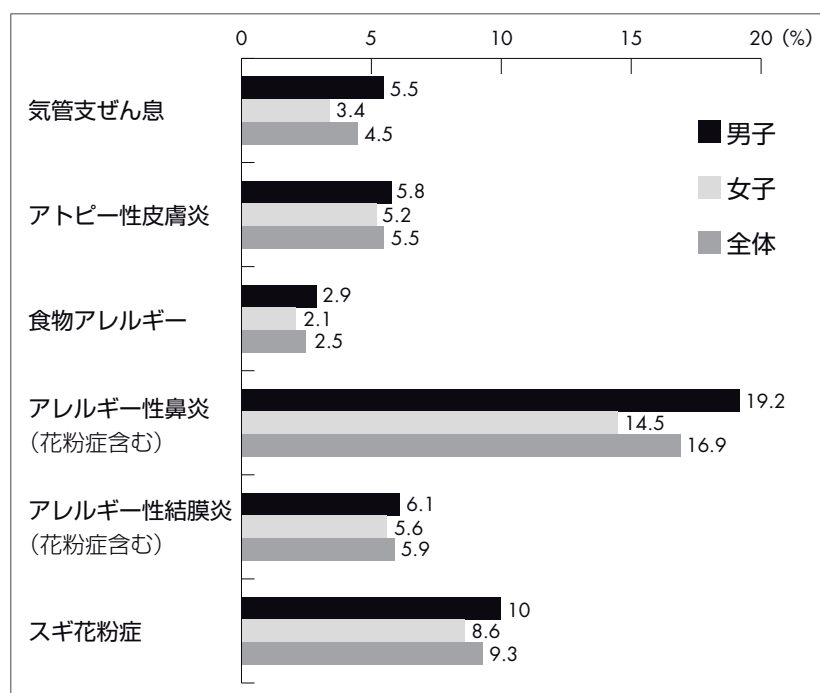
出典：『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』 公益財団法人 日本学校保健会

調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒 回答数19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。
アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

アレルギー疾患の有病率・2014年度



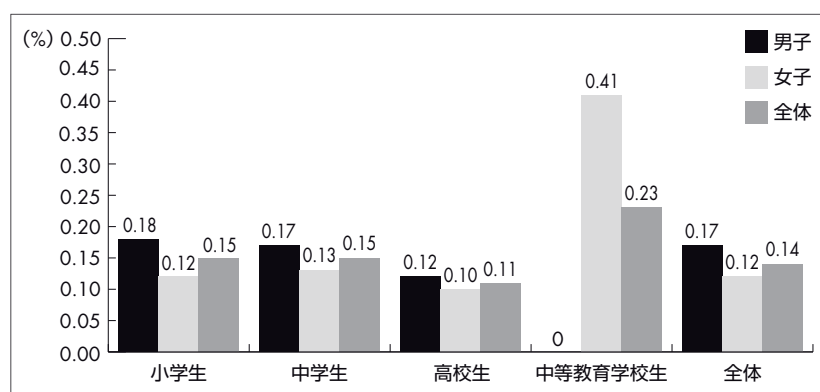
出典：『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』
公益財団法人 日本学校保健会

調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒 回答数19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

児童生徒のアナフィラキシーの有病率



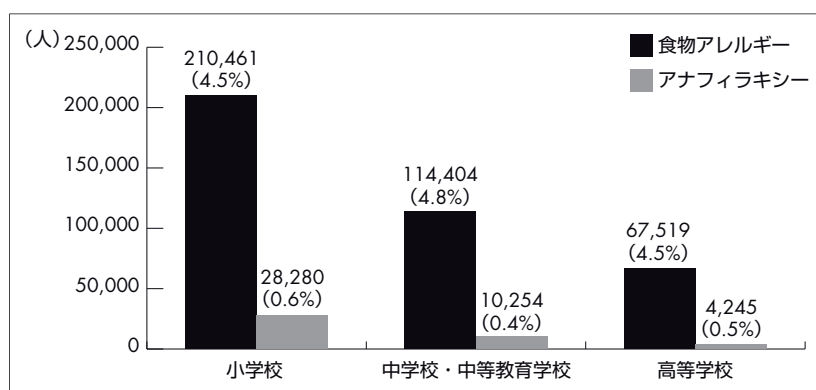
出典：『アレルギー疾患に関する調査研究報告書 平成19年(2007年)3月』
文部科学省 アレルギー疾患に関する調査研究委員会

調査時期 平成16年12月～平成17年2月

調査対象 全国の公立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校36,830校に配布し、36,061校が回答。対象児童生徒数は12,773,554人

調査方法 各学校に調査票を配布

アレルギー疾患罹患者（有症者）数



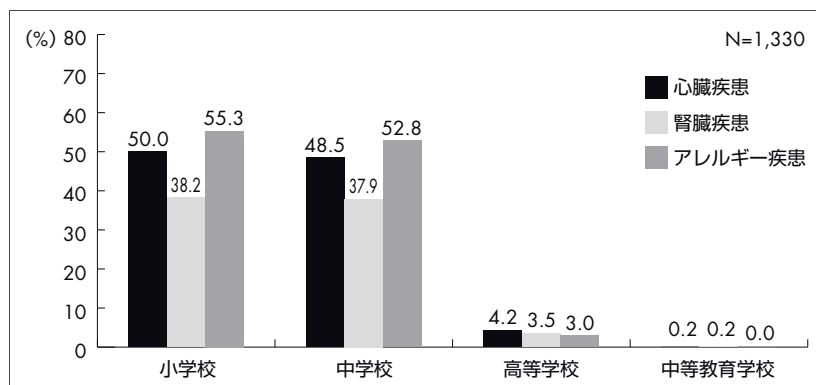
出典：『学校生活における健康管理に関する調査 中間報告』平成25年（2013年）12月16日
 文部科学省・学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議資料

調査時期 平成25年9月24日～10月25日

調査対象 学校調査・全国の公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校
 合計 10,153,188人(28,958校)
 (合計には、校種不明の対象数 1,416,607(4,112校)を含む。)
 小学校
 4,642,473人(14,963校)
 中学校・中等教育学校
 2,401,024人(7,208校)
 高等学校
 1,693,084人(2,675校)

調査方法 学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収

市区町村教育委員会調査・所管している各学校で把握されている「学校での健康管理を要する児童生徒」の総数を把握していますか。



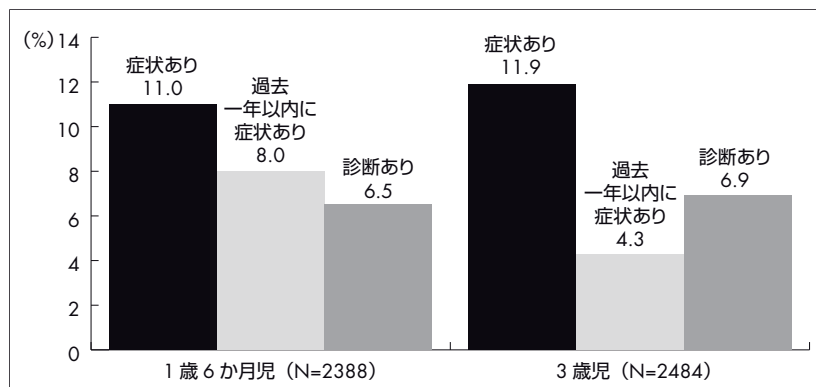
出典：『平成25年（2013年）度 学校生活における健康管理に関する調査 事業報告書』
 公益財団法人 日本学校保健会

調査時期 平成25年9月24日～10月25日

調査対象 教育委員会調査・全国の市区町村教育委員会1,741件に送付、1,330件が回答

調査方法 学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収

食物アレルギーの罹患状況



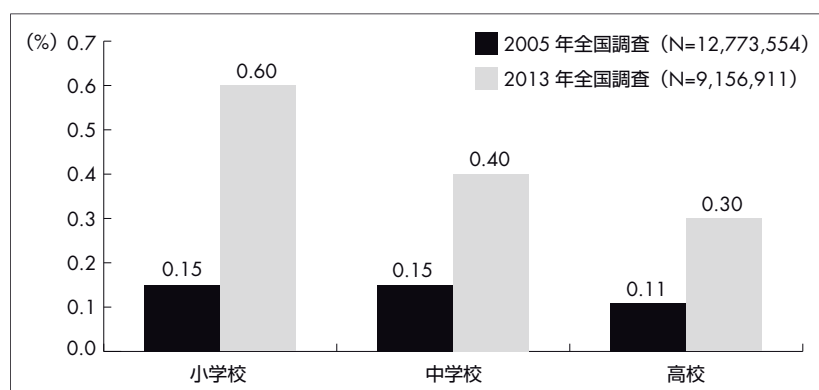
出典：『食物アレルギーに関する実態調査報告』平成21年（2009年）3月
 大分県福祉保健部健康対策課

調査時期 平成19年（2007年）10月から平成20年（2008年）3月

調査対象 健診実態調査：県内の1歳6か月及び3歳児健診の受診対象者の保護者。
 1歳6か月児は調査票に回答した2,388人のうち、食物アレルギー症状を起こしたことがある者263人。
 3歳児は調査票に回答した2,484人のうち、食物アレルギー症状のある者295人。

調査方法 健診実態調査：大分県内の各市町村に協力を依頼し、無記名による自記式調査票を配布し回収・解析

アナフィラキシー有症率の増加



出典：『アレルギー疾患に関する調査研究報告書 平成19年(2007年)3月』
 文部科学省 アレルギー疾患に関する調査研究委員会
 『平成25年(2013年)度 学校生活における健康管理に関する調査 事業報告書』
 公益財団法人 日本学校保健会

2005年調査 『アレルギー疾患に関する調査研究報告書 平成19年(2007年)3月』

調査時期 平成16年12月～平成17年2月

調査対象 全国の公立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校36,830校に配布し、36,061校が回答。対象児童生徒数は12,773,554人

調査方法 各学校に調査票を配布

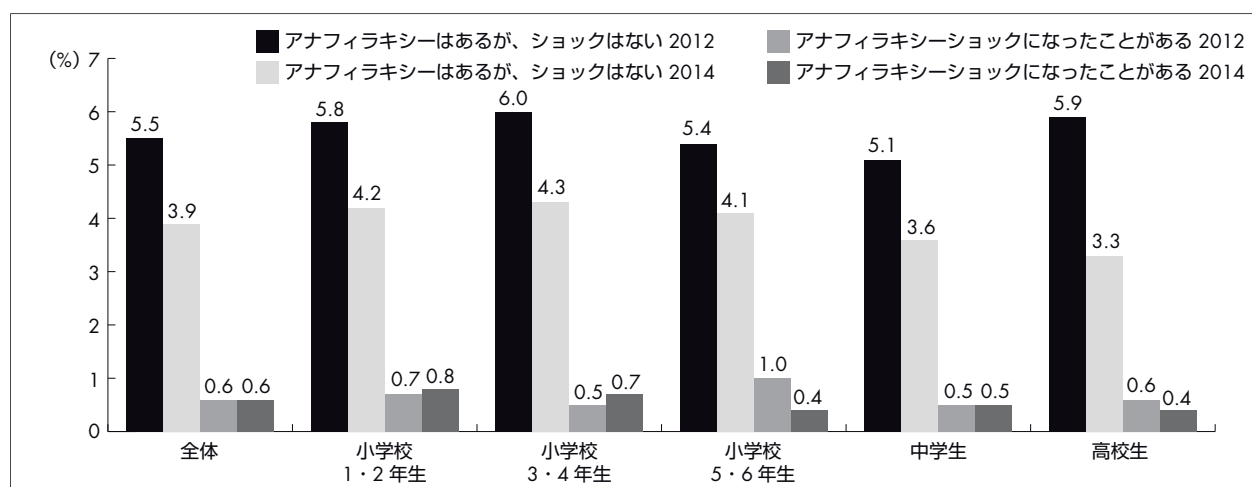
2013年調査 『平成25年(2013年)度 学校生活における健康管理に関する調査 事業報告書』

調査時期 平成25年9月24日～10月25日

調査対象 全国の公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校33,893校に配布し、25,512校が回答。対象児童生徒数は9,156,911人

調査方法 学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収。

アナフィラキシーの既往・2012年度と2014年度の比較



出典：『平成24(2012)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』『平成26(2014)年度 児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書』 公益財団法人 日本学校保健会

2012年度調査

調査時期 平成25年1月～平成25年3月

調査対象 全国16都道府県の小学校、中学校、高校79校の児童生徒 回答数12,270人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。
アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

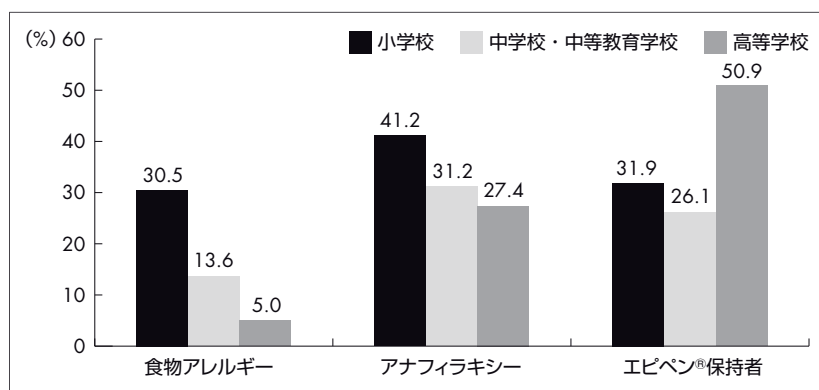
2014年度調査

調査時期 平成26年12月～平成27年2月

調査対象 全国21都道府県の小学校、中学校、高校123校の児童生徒 回答数19,219人

調査方法 各都道府県教育委員会を通してアンケート用紙を協力学校に配布。
アレルギー様症状に関するアンケート調査は、小中高とも保護者が回答。

アレルギー疾患の罹患者のうち、学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）や医師の診断書等の提出があった児童生徒（医師の診断ありの割合）



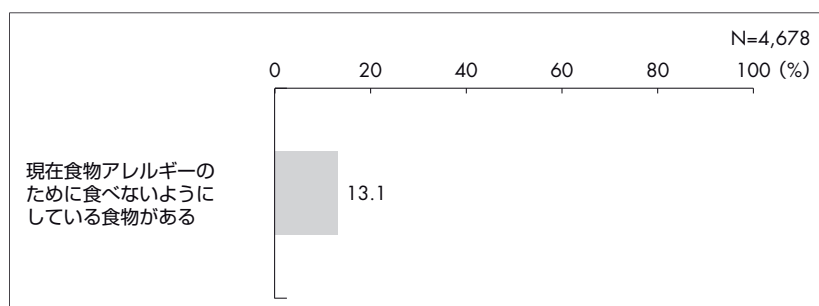
調査時期 平成25年9月24日～10月25日

調査対象 学校調査・全国の公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校
合計 10,153,188 人 (28,958 校) (合計には、校種不明の対象数 1,416,607 (4,112 校) を含む。)
小学校
4,642,473 人 (14,963 校)
中学校・中等教育学校
2,401,024 人 (7,208 校)
高等学校
1,693,084 人 (2,675 校)

調査方法 学校調査票を作成し、マークシートにて回答を求め、郵送法により回収

出典：『学校生活における健康管理に関する調査 中間報告』平成25年(2013年)12月16日
文部科学省・学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議資料

成人の食物アレルギー

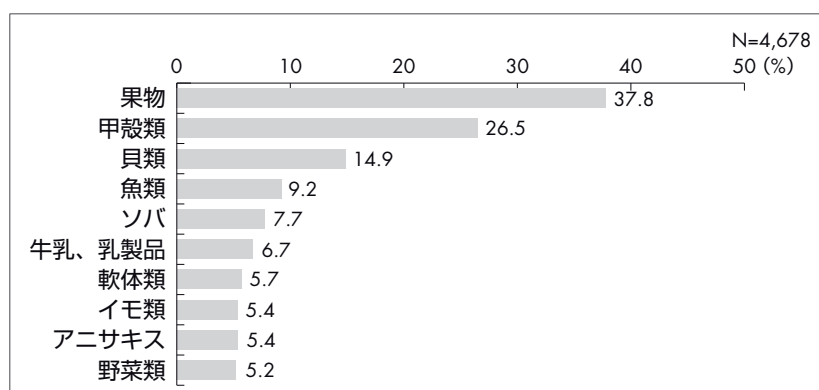


調査対象 (株)マクロミル（インターネット調査会社）の登録会員
全国の20代、30代、40代、50代の男女それぞれ600名、計4,800名。
4,678名(男:2,343 女:2,335 平均年齢は39.6±11.0歳)が回答

調査方法 Web調査

出典：『アレルギー疾患の全国年齢有症率および治療ガイドライン普及効果等疫学調査に基づく発症要因・医療体制評価に関する研究』
厚生労働科学研究費補助金 免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業 赤澤晃
平成22年度(2010年度)～平成24年度(2012年度) 総合報告書
201229006B

成人・食物アレルギーのために食べないようにしている食物

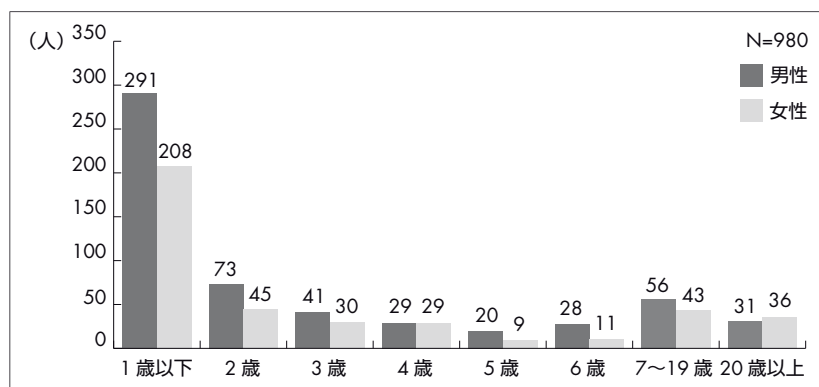


調査対象 (株)マクロミル(インターネット調査会社)の登録会員
全国の20代、30代、40代、50代の男女それぞれ600名、計4,800名。
4,678名(男:2,343 女:2,335
平均年齢は39.6±11.0歳)が回答

調査方法 Web調査

出典：『アレルギー疾患の全国年齢有症率および治療ガイドライン普及効果等疫学調査に基づく発症要因・医療体制評価に関する研究』
厚生労働科学研究費補助金 免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業
赤澤晃
平成22年度(2010年度)～平成24年度(2012年度) 総合報告書
201229006B

受診開始年齢別食物アレルギー患者数



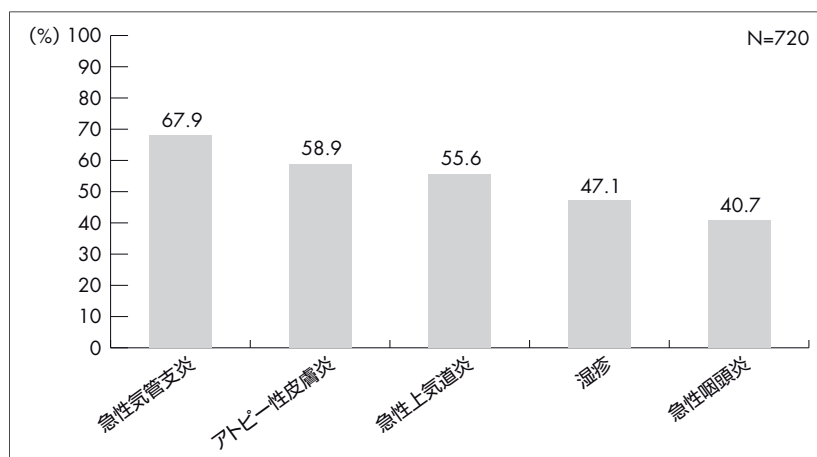
調査時期 2006年4月～2007年3月

調査対象 「食物アレルギー」患者980人

調査方法 日本医療データセンターが契約する健保組合加入者296,840人のレセプトデータの解析

出典：『JMDCデータで読むヘルスケアレポート vol.6』
(株)日本医療データセンター

子どもの食物アレルギー患者の5疾患



調査時期 2006年4月～2007年3月

調査対象 0～6歳の食物アレルギー患者
720人

調査方法 日本医療データセンターが契約する
健保組合加入者296,840人の
レセプトデータの解析

出典：『JMDCデータで読むヘルスケアレポート vol.6』

(株)日本医療データセンター

